

経済危機とCSR

國部 克彦 (こくぶ かつひこ)

神戸大学大学院経営学研究科 教授

未曾有の経済危機の出口が見えない状況が続いている。世界的な需要の減少は、多くの産業に深刻な影響を与えている。CSRにとっても、その起源を企業に社会的責任を求めた2000年のEUのリスボン会議に求めるならば、CSR 10年間の歴史の中で最も重大な局面を迎えているといっても過言ではない。世界的な経済危機克服のために2009年3月にロンドンで開催された金融サミット (G20) でも、金融危機を脱出するためのCSRへの支援が宣言に盛り込まれており、今後その真価が問われることになろう。

経済危機とCSRの問題は大きく2つに分かれる。ひとつは、経済危機のもとでも企業のCSR活動を継続すべきかという課題であり、もうひとつは、雇用調整や生産調整などの地域経済に大きな影響を及ぼす経済的な意思決定の際にいかに関係を考慮するかである。

経済危機のもとでのCSR活動の継続は、企業のミッションと関わる重要な課題である。たとえば、社会貢献のような活動は経済状態に応じた対応が必要であろうが、温室効果ガス削減のような地球規模の課題に関しては経済状況を理由にして、活動を停滞させるべきではないであろう。むしろ、厳しい時期にこそ、社会的使命を再度認識して活動することが、社内の結束を高めて企業力を強化することにつながるのである。

一方、現在の経済状況は、多くの企業において雇用調整や生産調整が避けられない状況となっているばかりでなく、その長期化が深刻な影響をもたらしている。雇用調整にしても、一時休業なのか、ワークシェアリングな

のかで、その方向性は異なる。生産調整についても、取引先や地域社会への影響をどのように軽減するかも考慮しなければならない。

このような場合、従業員に対しては企業の方針を明確に伝えることが重要であり、すべての活動の基礎には企業の社会的責任があることを示す必要がある。取引先との関係においては、困難な状況を協力しながら乗り切っていくという姿勢を共有することも大切である。ある企業が苦境に陥ったときに、他の企業が支えるということはこれまでも多く見られた。現在のような危機的状況においては、従業員や取引先も含めて共に支えあうという姿勢が何より重要であり、それが持続可能な経済へのひとつの鍵となるはずである。

このような問題はすべて全社的な経営的課題であり、CSR部署だけでは対応できない事項である。また、経営者にとっては、CSRとの関係があろうと無かろうと、最優先で取り組まなければならない課題である。しかし、そこにCSR的な観点を忘れてはならないことを、CSR部署は声を大にして主張しなければならない。もし、このような重大な経営意思決定にCSR的な観点が織り込まれなければ、その会社のCSRは表面的な活動にとどまっていたと評価されてもやむを得ない。さらに言えば、危機の状況においてこそ、CSRの観点を生かすことで、企業力を高める契機とすべきである。

2009年は、CSRが本気の活動であったか否かがはっきりする年でもある。今年度のCSR報告書はその意味でも慎重に配慮して作成されるべきであろう。